

# 2022年12月期 決算説明会

2023年2月10日  
株式会社電通国際情報サービス

**isiD** COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

## AGENDA

### 第1部 2022年12月期決算概況および2023年12月期業績予想

取締役 専務執行役員  
小林 明

### 第2部 中期経営計画「ISID X Innovation 2024」進捗 および「Vision 2030」実現に向けたトランスフォーメーション

代表取締役社長  
名和 亮一

**isiD** COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

## 2022年12月期決算概況

<注記>

- 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。次項以降「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

## 業績ハイライト

- 売上高・各段階利益ともに**5期連続で過去最高を更新**
- 中期経営計画で定めた2024年12月期 定量目標のうち、**営業利益、営業利益率、ROEを2年前倒しで達成**
- 期末配当は予定通り、**45円/株 実施予定。**  
結果、年間配当78円、配当性向40.3%、**10期連続の増配**

## (1) 連結業績

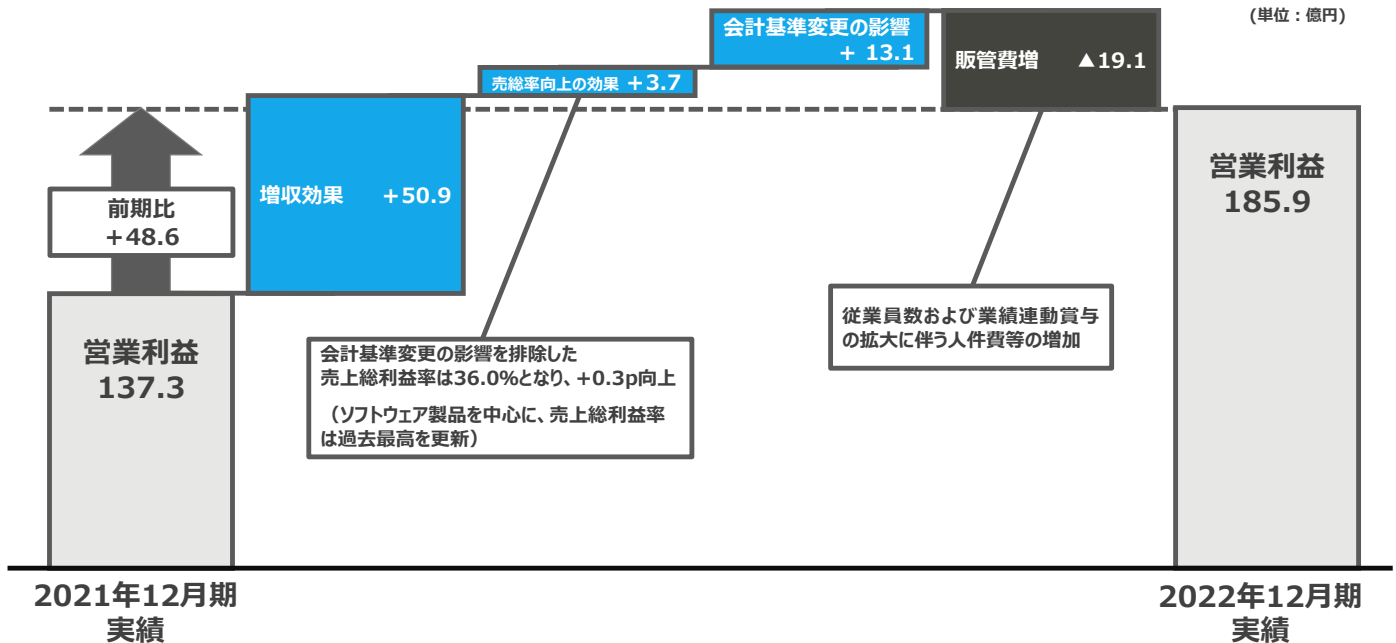
- **全セグメントが好調に推移**したに加え、収益認識会計基準等の適用に伴う影響（売上高+2,692百万円、営業利益+1,318百万円）により増収増益

(単位：百万円)

	2022年12月期	前期比			予想(2022/7/28発表)比		
		前期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	129,054	112,085	+16,969	+15.1	123,000	+6,054	+4.9
売上総利益	46,786	40,016	+6,770	+16.9	45,500	+1,286	+2.8
売上総利益率	36.3%	35.7%	+0.6p	-	37.0%	▲0.7p	-
販売費及び一般管理費	28,196	26,280	+1,916	+7.3	28,000	+196	+0.7
営業利益	18,590	13,736	+4,854	+35.3	17,500	+1,090	+6.2
営業利益率	14.4%	12.3%	+2.1p	-	14.2%	+0.2p	-
経常利益	18,354	13,224	+5,130	+38.8	17,500	+854	+4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	12,598	8,944	+3,654	+40.8	12,500	+98	+0.8
ROE	18.1%	14.3%	+3.8p	-			
期末従業員数	3,388人	3,240人	+148人	+4.6			

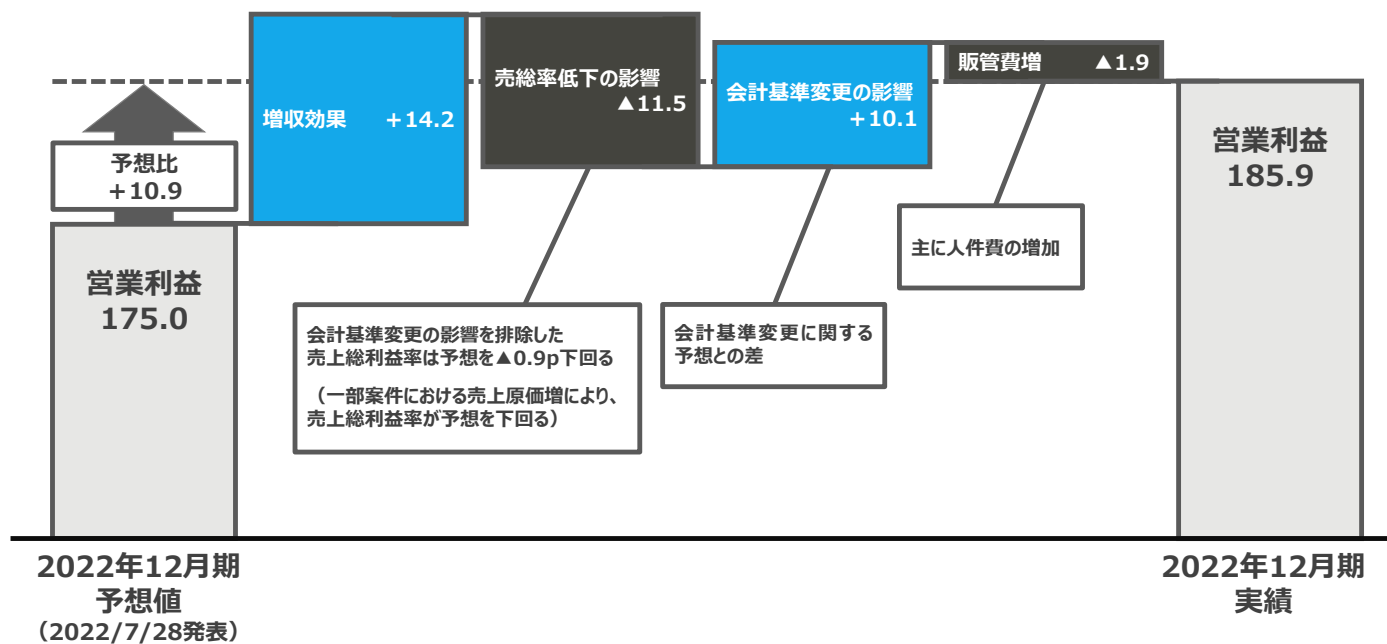
## (2)-1 営業利益の増減要因【前期比】

(単位：億円)



## (2)-2 営業利益の増減要因【予想比】

(単位：億円)



## (3) 営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2022年12月期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
営業利益	18,590	13,736	+4,854	+35.3
営業外収益	188	230	▲42	▲18.1
営業外費用	424	742	▲318	▲42.8
経常利益	18,354	13,224	+5,130	+38.8
特別利益	374	-	+374	-
特別損失	1,078	53	+1,025	-
税金等調整前当期純利益	17,651	13,171	+4,480	+34.0
法人税等合計	5,040	4,225	+815	+19.3
非支配株主に帰属する 当期純利益	12	0	+12	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,598	8,944	+3,654	+40.8

### <特別利益>

・移転補償金	270
・投資有価証券売却益	73
・持分変動利益	31

### <特別損失>

・投資有価証券評価損	155
・賃貸借契約解約損 ※	922

※リモートワーク普及により従業員のオフィス出勤率が低下したため、オフィス賃貸借契約の一部を解約したことによるもの

## (4) 報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

報告セグメント		2022年12月期	前期比			予想比	
			増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	28,125	+2,949	+11.7	銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、その他金融業向けのシステム開発案件が拡大し、増収。一部案件における売上原価増から収益性が低下したものの、増収効果により、増益	+1,125	+4.2
	営業利益	1,611	+117	+7.8		-	-
	%	5.7	▲0.2p	-		-	-
ビジネスソリューション	売上高	18,608	+3,650	+24.4	注力する4つのソリューション、「POSITIVE」、「STRAVIS」、「Ci*X」、「CCH Tagetik」の販売・導入が、商社、小売業およびサービス業を中心に拡大し、増収増益	+1,108	+6.3
	営業利益	4,704	+2,049	+77.2		-	-
	%	25.3	+7.6p	-		-	-
製造ソリューション	売上高	36,453	+4,422	+13.8	エンジニアリングチェーンのデジタル化実現を支援する「Teamcenter」の導入案件が機械業および輸送機器業を中心に拡大し、増収増益	+1,953	+5.7
	営業利益	4,179	+1,332	+46.8		-	-
	%	11.5	+2.6p	-		-	-
コミュニケーションIT	売上高	45,867	+5,948	+14.9	マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製薬業向けに好調に推移したことに加え、SAPソリューション導入案件も製造業向けを中心に拡大し、増収増益	+1,867	+4.2
	営業利益	8,095	+1,357	+20.1		-	-
	%	17.6	+0.7p	-		-	-

※POSITIVE:統合人事ソリューション STRAVIS:連結会計ソリューション Ci\*X:会計ソリューション CCH Tagetik:経営管理ソリューション Teamcenter:PLM(Product Lifecycle Management)ソリューション

## (参考) 第4四半期会計期間(10-12月) 連結業績

### <連結業績>

(単位：百万円)

	2022年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	35,245	32,200	+3,045	+9.5
売上総利益	12,768	11,763	+1,005	+8.5
売上総利益率	36.2%	36.5%	▲0.3p	-
販売費及び一般管理費	8,364	7,564	+800	+10.6
営業利益	4,403	4,199	+204	+4.9
営業利益率	12.5%	13.0%	▲0.5p	-

### <報告セグメント別>

(単位：百万円)

報告セグメント		2022年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	7,414	+278	+3.9
	営業利益	78	▲305	▲79.6
	%	1.1	▲4.3p	-
ビジネスソリューション	売上高	5,094	+1,286	+33.8
	営業利益	1,038	+134	+14.8
	%	20.4	▲3.3p	-
製造ソリューション	売上高	9,924	+1,069	+12.1
	営業利益	1,037	+367	+54.8
	%	10.4	+2.8p	-
コミュニケーションIT	売上高	12,812	+413	+3.3
	営業利益	2,249	+9	+0.4
	%	17.6	▲0.5p	-

## (5) サービス品目別および親会社グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2022年12月期	前期比		予想比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	7,418	+218	+3.0	▲82	▲1.1
受託システム開発	33,107	+3,862	+13.2	▲393	▲1.2
ソフトウェア製品	24,807	+2,718	+12.3	▲193	▲0.8
ソフトウェア商品	40,299	+6,532	+19.3	+1,799	+4.7
アウトソーシング ・運用保守サービス	16,052	+3,967	+32.8	+3,052	+23.5
情報機器販売・その他	7,369	▲327	▲4.2	+1,869	+34.0

相手先	2022年12月期	前期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	24,081	+103	+0.4

## (6) 業種別売上高

(単位：百万円)

業種	2022年12月期		前期比	
	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
銀行	19,602	15.2	+561	+2.9
その他金融	8,195	6.3	+2,740	+50.2
金融	27,797	21.5	+3,300	+13.5
輸送機器	18,456	14.3	+1,692	+10.1
電気・精密機器	13,147	10.2	+2,045	+18.4
機械	8,469	6.6	+1,220	+16.8
その他製造	11,876	9.2	+2,573	+27.7
製造	51,949	40.3	+7,529	+16.9
サービス・公共	38,662	30.0	+4,608	+13.5
流通・その他	10,645	8.2	+1,532	+16.8

※ 一部顧客の業種を見直したため、前期比較については組み替え後の数値を適用しています。

## (7) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年 12月31日	2021年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	103,099	89,933	+13,166	売上債権（契約資産含む）の増加（+7,158） 前渡金の増加（+3,252） 預け金の増加（+2,574）
固定資産	18,793	18,255	+538	ソフトウェアの増加（+599）
資産合計	121,892	108,188	+13,704	
流動負債	45,687	40,476	+5,211	仕入債務の増加（+4,557） 契約負債の増加（+664）
固定負債	2,333	2,240	+93	長期リース債務の増加（+111）
負債合計	48,021	42,716	+5,305	
純資産合計	73,871	65,471	+8,399	利益剰余金の増加（+8,555）
負債純資産合計	121,892	108,188	+13,704	

## (8) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2022年12月期	当期の主な動き	前期比	
			2021年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	税金等調整前当期純利益（17,651） 仕入債務の増加額（4,531） 法人税等の支払額（▲5,735） 売上債権（契約資産含む）の増加額（▲5,729） 前渡金の増加額（▲3,244）	16,981	▲5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,132	無形固定資産の取得による支出（▲2,430）	▲2,815	▲317
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,419	配当金の支払額（▲4,105） リース債務の返済による支出（▲929）	▲4,461	▲958
現金及び現金同等物に係る換算差額	194		242	▲48
現金及び現金同等物の増減額	3,556		9,947	▲6,391
現金及び現金同等物の期首残高	49,748		39,773	9,975
現金及び現金同等物の当期末残高	53,305		49,748	3,557

## (9) 受注高・受注残高

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2022年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比 増減率(%)	2022年12月期 (1-12月)	前期比 増減率(%)	2022年12月期 (12月末)	前期比 増減率(%)
合計		38,944	+33.0	140,557	+19.1	51,648	+26.1
報告セグメント 別内訳	金融ソリューション	7,362	▲4.5	28,538	+12.9	7,782	+2.9
	ビジネスソリューション	9,200	+120.1	23,629	+46.8	10,232	+88.4
	製造ソリューション	10,788	+45.4	39,251	+9.8	18,325	+13.6
	コミュニケーションIT	11,591	+16.2	49,138	+20.3	15,309	+29.3
サービス品目 別内訳	コンサルティングサービス	2,101	+8.4	7,637	+4.6	985	+10.5
	受託システム開発	8,460	+4.3	33,578	+11.2	6,958	+3.0
	ソフトウェア製品	11,397	+90.7	30,389	+36.6	12,699	+71.9
	ソフトウェア商品	11,550	+37.4	43,996	+14.6	22,149	+18.8
	アウトソーシング・運用保守	3,457	+41.3	17,389	+45.7	3,510	+57.3
	情報機器販売・その他	1,975	▲17.6	7,565	▲4.2	5,345	+5.7

※ 前期比は、収益認識会計基準等の適用前の数値と比較した結果であり、参考情報となります。

## 2023年12月期業績予想

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。



## (1) 2023年12月期 業績予想および配当予想

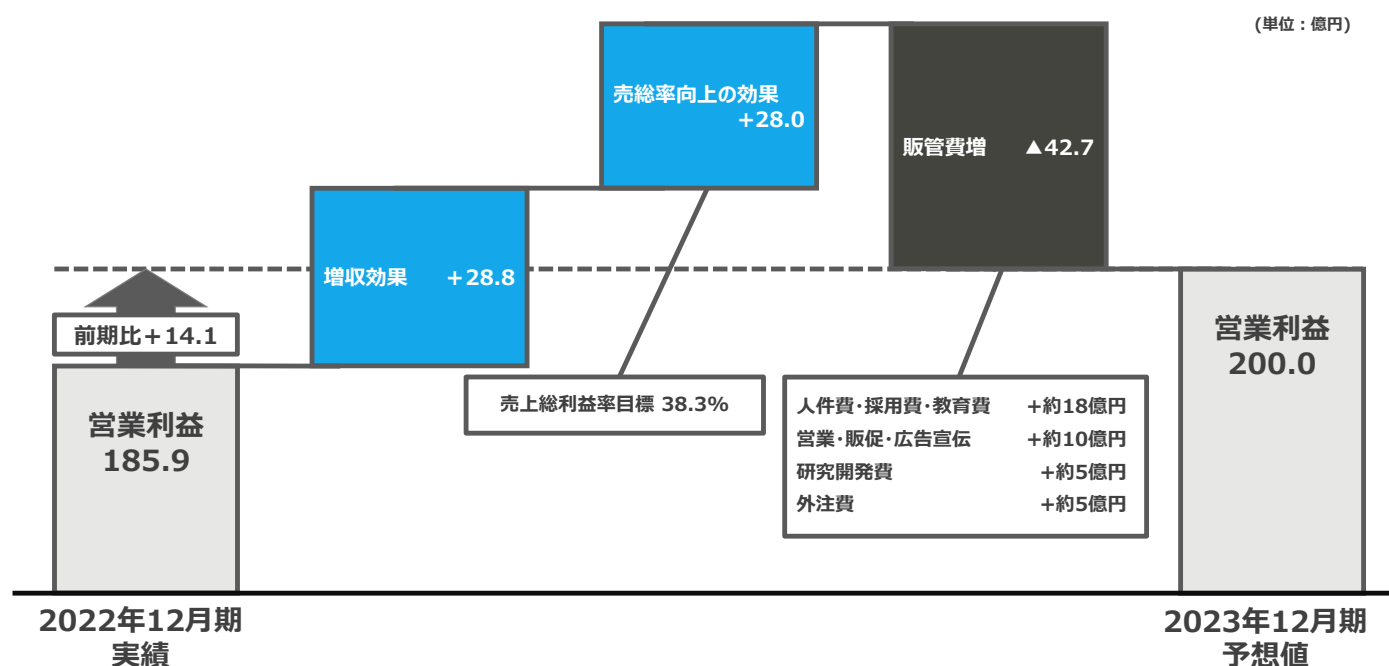
- 売上高は、全セグメントで増収を目指す
- 利益も、販管費の増を増収効果と売総率向上でカバーし、すべての段階利益で増益を目指す

(単位：百万円)

	通期	前期比			
		前期	増減	増減率(%)	
売上高	137,000	129,054	+7,946	+6.2	
営業利益	20,000	18,590	+1,410	+7.6	
営業利益率	14.6%	14.4%	+0.2p	-	
経常利益	20,000	18,354	+1,646	+9.0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,000	12,598	+1,402	+11.1	
人員計画 (期末人員数)	3,700名	3,388名	+312名	+9.2	
配当予想	年間配当金	88円	78円	+10円	-
	配当性向	40.9%	40.3%	+0.6p	-

※中間44円/期末44円

## (2) 2023年12月期 営業利益の増減要因



### (3) 2023年12月期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

#### <報告セグメント別>

(単位：百万円)

報告セグメント	通期	前期との比較		
		前期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	29,405	28,125	+1,280	+4.6
ビジネスソリューション	19,938	18,608	+1,330	+7.1
製造ソリューション	38,007	36,453	+1,554	+4.3
コミュニケーションIT	49,647	45,867	+3,780	+8.2

#### <サービス品目別>

(単位：百万円)

サービス品目	通期	前期との比較		
		前期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,617	7,418	+1,199	+16.2
受託システム開発	33,960	33,107	+853	+2.6
ソフトウェア製品	25,949	24,807	+1,142	+4.6
ソフトウェア商品	45,161	40,299	+4,862	+12.1
アウトソーシング・運用保守サービス	16,965	16,052	+913	+5.7
情報機器・その他	6,345	7,369	▲1,024	▲13.9

### (4) 2023年12月期上期 業績予想

(単位：百万円)

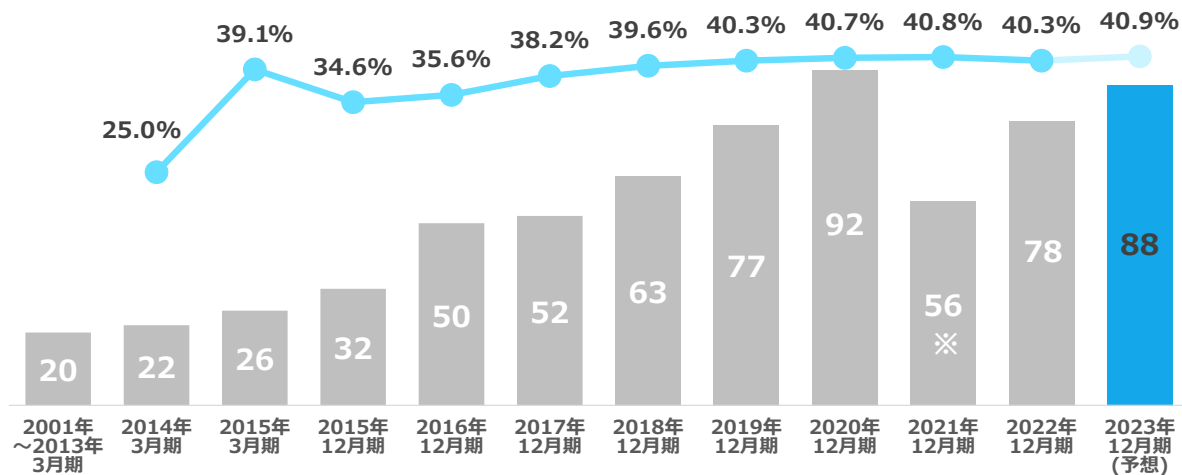
	上期 (1-6月)	前年同期との比較			通期に対する割合
		前年同期	増減	増減率(%)	
売上高	67,130	61,458	+5,672	+9.2	49.0%
営業利益	9,730	9,634	+96	+1.0	48.7%
営業利益率	14.5%	15.7%	▲1.2p	-	-
経常利益	9,734	9,645	+89	+0.9	48.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,684	7,028	▲344	▲4.9	47.7%

## (5) 2023年12月期 配当予想

- 1株当たり10円増の88円（中間44円/期末44円）を予想
- 配当性向40.9%、11期連続の増配を目指す

■ 1株当たり年間配当金(円)

● 連結配当性向



**iSiD** COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

※2021年12月期に株式2分割実施

21

中期経営計画  
「ISID X Innovation 2024」  
進捗

**iSiD** COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

22

# 中期経営計画 (FY2022-FY2024)

## ISiD X(Cross) Innovation 2024

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、ISiDグループの新しい基盤を構築していく

重点施策		定量目標		
<b>A.事業領域の拡張</b> (拓くチカラ)  <b>B.新しい能力の獲得</b> (創るチカラ)  <b>C.収益モデルの革新</b> (稼ぐチカラ)  <b>D.経営基盤の刷新</b> (支えるチカラ)	① 既存コア事業の成長	2024年度 中計目標	CAGR 2021-2024	
	② 顧客接点領域の事業強化・確立	売上高	1,500億円	10.2%
	③ 企業・社会変革領域の事業強化・確立	営業利益	180億円	9.5%
	④ 人的リソース強化	営業利益率	12%	
	⑤ コンサルティング機能強化	ROE	15%	
	⑥ 先端テクノロジー強化	<b>成長投資</b>		
	⑦ ソフトウェア製品・商品強化	人材	連結人員数4,200名 (2024年末)	
	⑧ ビジネスモデル多様化促進	テクノロジー	170億円 (3カ年累計)	
	⑨ サステナビリティ推進	出資・M&A	100億円以上 (3カ年累計)	
	⑩ 経営基盤改革			

## 初年度の振り返り (定量面)

- 旺盛なDX需要に支えられ、**売上高成長率は目標CAGRを上回る**
- ソフト製品／商品の拡大や生産性向上により、**利益指標は2年前倒しで達成**

	2024年度目標	2022年度実績	差異	目標CAGR	21-22成長率
売上高 (億円)	1,500	1,290	▲210	10.2%	15.1%
営業利益 (億円)	180	185	+5	9.5%	35.3%
営業利益率	12%	14.4%	+2.4p		
ROE	15%	18.1%	+3.1p		

## 初年度の振り返り（成長投資、重点施策）

振り返り	
成長投資	<ul style="list-style-type: none"><li>● 人材：人員数は拡大も <b>中計目標にはギャップ</b> ～人材戦略本部を設置し、採用活動加速</li><li>● テクノロジー：顧客案件へ要員をシフトした結果、<b>R&amp;Dが中計目標比低調</b> に留まる</li><li>● 出資・M&amp;A：大型M&amp;Aを検討するもクロージングには至らず</li></ul>
重点施策	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>新規事業開拓</b>：自治体DXや都市OSソリューションなど <b>社会変革事業の推進強化</b></li><li>● <b>サステナビリティ推進</b>：重要課題（マテリアリティ）の特定およびTCFDへの賛同を開示</li><li>● <b>経営基盤</b>：人的資源、組織・経営管理、企業・社会変革事業の <b>変革プロジェクト</b> 推進</li></ul>



**取り組みの継続・強化が必要**

**「Vision 2030」実現に向けた  
トランスフォーメーション**

## 現状認識

市場拡大とともに大きな成長のチャンス

一方でリソース面のボトルネックが深刻化

リブランディング・リポジショニングにより  
人材の獲得力を飛躍的に高め  
成長を加速する

## 成長の加速に向けて

**リブランディング・リポジショニング** を目的に、2024年1月1日付けで以下の施策を実行予定

1

「株式会社電通総研」への社名変更

2

コンサルティング子会社2社と当社の統合

dentsu Japan から シンクタンク機能の移管

## (1) 社名変更

正式名称

# 株式会社電通総研

英文名称

## DENTSU SOKEN INC.

- SIerだけのイメージから脱却し、**社会・企業・生活者から選ばれるブランド**を構築
- 並行して行う機能強化施策とあわせ、**成長力をさらに高める**

## (2) 機能強化

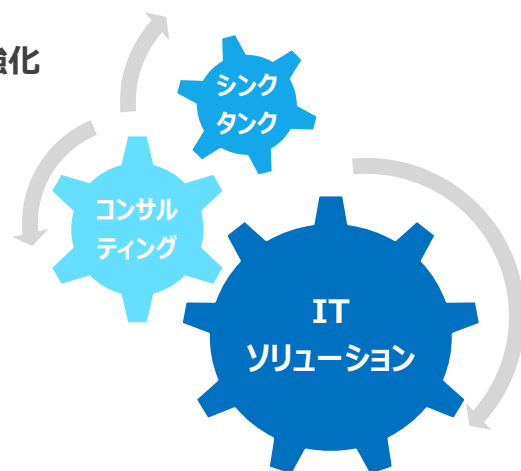
- dentsu Japan内組織「電通総研」機能の移管（詳細は今後検討）  
> 社会や人に関する提言・情報発信を担う **シンクタンク機能**の強化
- グループ内のコンサル会社2社の当社への統合  
> 戦略策定を支援する **コンサルティング機能**の成長加速

株式会社アイティアイディ



株式会社ISIDビジネスコンサルティング

isidbc



シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションを連携させ、事業の拡大を目指す

# Vision 2030 and beyond

- 大型施策の実行も踏まえ、2024年12月期の目標を見直す（確定次第、発表予定）
- 社名変更／機能強化により、**人とテクノロジーの多様性**を獲得し、2030年とその先に向けて、成長を加速させていく



2030年のありたき姿

**“X Innovator”**

多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ、  
**売上高3,000億円規模**の企業グループ

**HUMANOLOGY for the future**

人とテクノロジーで、その先をつくる。

システム  
インテグレータ

## Appendix 主要プレスリリース<2022年11月~2023年2月>

2022/11/4	テクノプロとDX人材の獲得・育成に関する協業開始
2022/11/14	ISIDとOZ1、持続可能なスマートシティの実現に向けて業務提携契約を締結
2022/11/25	ISIDとウフル、スマートソサエティの実現に向けて資本・業務提携
2022/12/15	経費精算システム「Ci*X Expense」をファーストアカウントリング社のPeppolアクセスポイントと連携
2022/12/19	三井住友海上の次期給与システムに「POSITIVE」を提供
2022/12/20	AI医療機器ベンチャーのアイリスに製品開発支援ソリューション「iQUAVIS」を提供
2022/12/23	静岡市の脱炭素先行地域づくり事業に参画
2023/1/10	SAP専用BIテンプレート「VisAP」を提供開始
2023/1/23	同性・事実婚パートナーを配偶者とする制度を導入
2023/2/9	グループ経費精算システム「Ci*X Expense」をデンソーが採用